

地域資源創成学部

地域資源創成学部の理念・目的
本学部は、マネジメントの専門分野を中心に、社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を学ぶ異分野融合教育、さらには自治体や企業等及び地域の方々と協働した実践的な教育を行い、地域振興を企画・実践できる素養を身につけた人材の育成を目的としています。
教育目標
本学部の目的を達成するために、企業マネジメントコース、地域産業創出コース、地域創造コースを設け、充実した教育に取り組む。 （実施する教育） 1. 研究者教員と実務家教員とが協働した実践的教育、宮崎県全域をフィールドとした実習や国内・海外インターンシップによる地域の方たちと一体となった協働教育を導入し、「企画力」「実践力」を育成する教育を行う。 2. 地域の活性化に不可欠な社会を牽引するイノベーション創出に向けたマネジメントの知識と、地域資源の価値を複眼的に捉える視野を高める教育を行う。 （育成する資質・能力） 1. 人間性・社会性・国際性：社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行使し、社会の発展のために積極的に関与できる。 （1）倫理観：自己の良心と社会の規範やルール、モラルに従って行動できる。 （2）チームワーク：他者と協調・協働して行動できる。 （3）多文化・異文化理解：多文化・異文化に関する知識を理解できる。 2. 主体的に学ぶ力：自ら学修計画を立て、主体的な学びを実践できる。 3. コミュニケーション能力：相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる。 （1）言語リテラシー：日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、聞き、話すことができる。 （2）他者理解・自己表現力：相手の伝えたいことを的確に理解し、有効な方法で自己を表現できる。 4. 課題発見・解決力：課題を発見し、情報や知識を複眼的、論理的に分析して、その課題を解決できる。 （1）情報リテラシー：情報通信技術（ICT）を用いて多様な情報を収集し、数量的スキルに基づいて分析し、効果的に活用することができる。 （2）問題解決力：人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導くことができる。 5. 知識・技能：学士課程教育を通して、人類の文化、社会、自然、地域及び専攻する学問分野における知識を理解し、身に付けた技能（実践力）を活用できる。 （1）地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有している。 （2）地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。 （3）人々と広く協働し、地域の資源や状況をよく理解・分析することで問題解決に導けるコミュニケーション力、理解力を有している。 （4）地域資源を活用し、新たな価値を創成する企画力・実践力を有している。
卒業認定・学位授与の方針
【学部】 本学に所定の期間在籍し、基準となる単位を修得するとともに、本学部の目的・理念及び教育目標に基づき、学生の学修成果が到達目標に達したと認められる者に、学士（地域資源創成学）の学位を授与する。 1. 全学に共通な学修成果である「学士基盤力」を身につけている。 2. 学部共通及び各学科における「学士専門力」を身につけている。 3. 卒業研究として、獲得した知識や技能を統合し課題を解決することができ、その成果を論文としてまとめることができる。 【企業マネジメントコース】 1. 地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有し、社会で活用できる。 2. 地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し 複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。 3. 国内外の産業経済構造を俯瞰的に捉え、地域の社会経済状況を調査・分析し、その知見をもって、国内市場や海外市場の開拓やリネージュ構築、企業誘致、起業等、地域経済の発展に向け、既存の産業に新たな価値創造（イノベーション）を引き起こし、次世代のビジネスリーダーとして地域の産業振興に寄与することができる。 【地域産業創出コース】 1. 地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有し、社会で活用できる。 2. 地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。 3. 地域資源（農業・自然・文化等）の価値を理解し、地域資源を活用した新商品の企画、ビジネスの新展開、様々な切り口からの地域資源の魅力発信等を通じて地域資源に新たな価値を見出し、6次産業化や観光等の地域の産業創出につなげることができる。 【地域創造コース】 1. 地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有し、社会で活用できる。 2. 地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を有し複眼的な視野から地域資源の価値を捉えることができる。 3. 中山間地域における過疎・高齢化、中心市街地衰退等の課題解決や、地域社会の維持発展に向けて、地域における住民の組織やネットワーク、行政制度等について理解するとともに、地方都市・農山村の経済機能、社会機能、環境機能を総合的に捉え、地域活動を有機的に連結し、活性化できる持続可能な地域づくりをトータルマネジメントできる。

「学士専門力」		
育成する資質・能力	学修成果	評価方法
【学部】 ・実践英語力 ・マネジメント基礎力 ・マネジメント応用力 ・地域資源創成に関する基礎的な知識・技能	1. 教養教育で修得した英語力をさらに発展させ、英語での理論展開やビジネス交渉ができる。 2. 地域資源創成のために必要なマネジメントの専門知識を有し、社会で活用できる。 ・地域資源、地域振興及び地域社会学などの地域に関する基礎知識を有している。 ・マネジメントの基礎となる経営理論（経営学、マーケティング、会計学）を理解している。 ・マネジメントに必要な社会構造や経済、法に関する基礎知識を有している。 3. マネジメント実践に必要な応用知識を有し、社会に活用できる。 ・地域資源を活用し地域活性化を図るうえで実践に裏付けられた経営理論やマネジメント論の専門知識を身につけている。 ・マネジメント実践に必要な経済、金融、財政、広告等の応用知識を身につけている。 ・長期の国内インターンシップや海外短期研修を通して、専門知識を実践に活かすことができる。 4. 複眼的な視野から地域資源の価値をとらえることができる。 ・地域資源創成のために必要な社会・人文科学、及び農学・工学の利活用技術の基礎知識を身につけている。 ・実習を通じて、情報収集能力、分析力を身につけている。	・カリキュラムマップに示す「実践英語力」「マネジメント基礎力」「マネジメント応用力」「地域資源創成に関する基礎的な知識・技能」に係わる科目の修得 ・カリキュラムマップに示す「実践英語力」「マネジメント基礎力」「マネジメント応用力」「地域資源創成に関する基礎的な知識・技能」に係わる科目の授業評価における学士力達成度及びポートフォリオに関する自己評価
【企業マネジメントコース】 ・企業マネジメント力	専門性の高い知識を修得し複眼的な視野を深化するとともに、長期実践実習により、深い知識と企画力、実践力を身につけている。 ・国内外の産業経済構造を俯瞰的に捉え、地域の社会経済状況を調査・分析することができる。 ・国内市場や海外市場の開拓やリンケージ構築、企業誘致、起業等、地域経済の発展に向け、既存の産業に新たな価値創造（イノベーション）を引き起こし、次世代のビジネスリーダーとして地域の産業振興に寄与することができる。	・カリキュラムマップにて示す「企業マネジメント力」に係わる科目の修得 ・カリキュラムマップにて示す「企業マネジメント力」に係わる科目の授業評価及びポートフォリオにおける学士力達成度に関する自己評価
【地域産業創出コース】 ・地域産業創出力	専門性の高い知識を修得し複眼的な視野を深化するとともに、長期実践実習により、深い知識と企画力、実践力を身につけている。 ・地域資源（農業・自然・文化等）の価値を理解している。 ・地域資源を活用した新商品の企画、ビジネスの新展開、様々な切り口からの地域資源の魅力発信等を通じて地域資源に新たな価値を見出し、6次産業化や観光等の地域の産業創出につなげることができる。	・カリキュラムマップにて示す「地域産業創出力」に係わる科目の修得 ・カリキュラムマップにて示す「地域産業創出力」に係わる科目の授業評価及びポートフォリオにおける学士力達成度に関する自己評価
【地域創造コース】 ・地域創造力	専門性の高い知識を修得し複眼的な視野を深化するとともに、長期実践実習により、深い知識と企画力、実践力を身につけている。 ・中山間地域における過疎・高齢化、中心市街地衰退等の課題解決や、地域社会の維持発展に向けて、地域における住民の組織やネットワーク、行政制度等について理解している。 ・地方都市・農山村の経済機能、社会機能、環境機能を総合的に捉え、地域活動を有機的に連結し、活性化できる持続可能な地域づくりをトータルマネジメントできる。	・カリキュラムマップにて示す「地域創造力」に係わる科目の修得 ・カリキュラムマップにて示す「地域創造力」に係わる科目の授業評価及びポートフォリオにおける学士力達成度に関する自己評価
卒業認定・学位授与の方針に定められた学修成果の達成度に関するその他の情報		
・外国語運用能力 ・デジタルスキル ・資格等	1. 語学検定等の学外試験のスコア 2. 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定レベル 3. 資格取得、受賞、表彰歴	・TOEIC、TOEFL、英検、等 ・リテラシーレベル、応用基礎レベル ・資格証明書、等

1. 学生の指導体制等について

1) クラス担任及び副担任（1～2年前学期）

大学生を送るうえでの生活指導や学修指導、進路や人生設計への助言、あらゆる相談（授業・生活・悩み相談など）に応じます。クラス担任・副担任は、学び・学生支援機構、教務・学生支援係、教務委員会や実践教育運営委員会等の教員と緊密に連絡をとりながら、コースに分かれる前の2年前学期までの学生やクラスを指導・支援します。また、必要に応じてガイダンスや面談等を行います。

2) 指導教員（2年後学期～4年）

2年後学期からコース選択によって、企業マネジメントコース、地域産業創出コース及び地域創造コースに分かれた教育が行われます。学生は、目指す人材像や進路、将来設計に沿った研究分野等から、コースを選択しコースを担当する教員の中から指導教員を決定します。指導教員は、卒業研究を指導し、実践実習や履修指導、進路・就職、学生生活の相談についても、学び・学生支援機構、教務・学生支援係、教務委員会や就職委員会等の教員と連携しながら、より緊密な指導を行います。

地域資源創成学部の学生支援組織及び教育指導体制等について

〈組織〉

【教授会】(学部長) 学生の教育等に関し審議、決定する機関

学生の入学、在籍、進級、及び卒業(学位認定)に関する事項

教育に関する重要な事項

学生の賞罰に関する事項

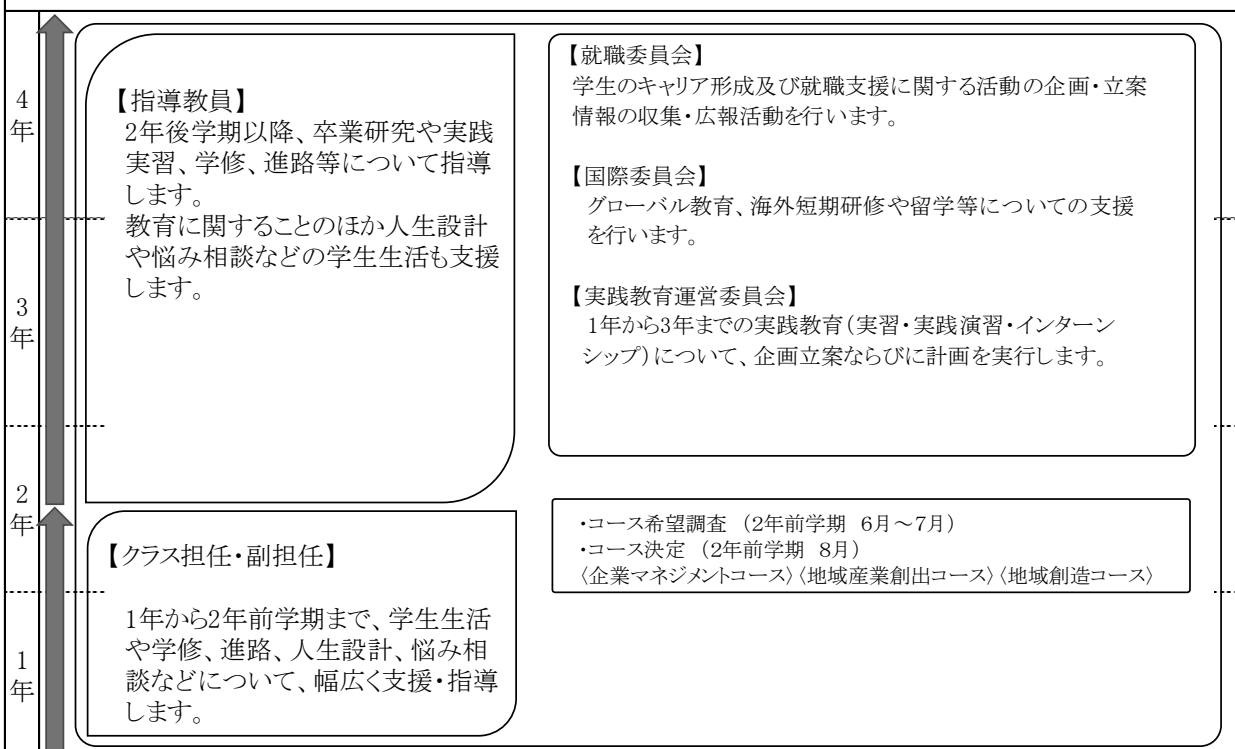
【教務委員会】(副学部長)

教授会の諮問機関として、教育や学生支援にかかる事項について協議立案する

【教育質保証・向上委員会】(副学部長)

教授会の諮問機関として、教育の質保証を継続的にを行い、教育内容・方法を発展させ質向上を促進する

〈体制〉



2. 学生に関係のある事務の窓口

1) 宮崎大学全体の事務窓口

場所	窓 口		事 項
教育学部 講義棟		教育企画課教養教育係 (1F)	教養教育科目の履修・定期試験・追試験・再試験に関すること 教養教育科目受講科目登録手続き（web上で）に関すること
宮崎大学創立330記念交流会館	学び・学生支援機構	教育企画課教育企画係	学生証及び各種証明書に関すること 受講科目登録手続き（web上で）に関すること
		学生なんでも相談室	学生生活上のあらゆる相談
		学生支援係	学生支援に関すること 課外活動・学内行事等に関すること 学生寄宿舎に関すること 通学証明書の発行、自動車駐車許可証の発行 学内での掲示に関すること
		経済支援係	奨学金・入学料免除・授業料免除・授業料分納に関すること 経済相談・アルバイトに関すること 傷害保険に関すること
		共創人材育成課 キャリア支援係 【就職情報資料室】	就職相談・支援 就職(インターンシップを含む)情報の提供
		証明書自動発行機	在学証明書、成績証明書、単位修得証明書、卒業（見込）証明書、学割証、健康診断証明書、通学証明書、在寮証明書、保険加入証明書（学研災等）
大学会館		国際連携センター(2F) 国際連携課(2F)	外国人留学生に関すること 海外留学等に関する情報提供や支援に関すること
事務局棟		財務部財務課(2F) 出納係	授業料の納付窓口（ただし、預金口座振替が原則）
		安全衛生保健センター	健康相談・救急措置 定期健康診断・臨時健康診断 カウンセリングなどの相談
		ハラスメント等相談員	ハラスメントに関すること

2) 地域資源創成学部の事務窓口

窓 口	事項
地域資源創成学部 教務・学生支援係 (実験研究棟1階)	専門科目の履修・試験に関すること 学内掲示に関すること 時間割・教室配当に関すること 実習に関すること 特別欠席に関すること インターンシップに関すること 就職活動に関すること 海外留学に関すること 休学・復学・退学・除籍・再入学・転学部等に関すること 成績についての申立てに関すること 研究生・科目等履修生に関すること 教室の利用、物品使用に関すること
学部長意見箱 (講義棟1階ロビー)	地域資源創成学部に対する要望や意見

3. 専門科目の受講および試験に関する手続き等の一覧

学期	項目	提出先等	期 日	注 意 す る 点
前学期 第1期・第2期	受講科目登録	学び・学生支援機構教育企画課 (Web上で)	定める期日まで (掲示板、メール及びHPで必ず確認。 教養教育科目と専門科目で、登録方法等 が異なる場合があるので注意すること。)	原則受講する授業科目のすべてを Webで登録し、必ず確認を行うこと。 登録されていない科目は、単位認定され ない。時間割に記載された集中講義 についても同様。 【注意1】を参照。
	他学部受講願	教務・学生支援係	受講科目登録期日まで	他学部の授業を受講するとき。 前学期(第1期・第2期含む)及び通 年に開講されるもののみ願い出ること。
	特別欠席願	教務・学生支援係	事由解消後1週間以内 (あらかじめ分かっている場合は当該 日の前日まで)	出席率(75%)の充足について、担当 教員により考慮されることがある。 追試験についても、特別欠席願で対応 する。
	定期試験、レポート 等による成績評価		前学期 8月上旬頃 第1期 6月上旬頃 第2期 8月上旬頃	学年暦及び【注意2】を参照。 詳細は授業担当教員より案内。
	成績評価発表		定期試験、レポート 等締切後 1週間以内	Web上で担当教員が発表する。
後学期 第3期・第4期	受講科目登録	学び・学生支援機構教育企画課 (Web上で)	定める期日まで (掲示板、メール及びHPで必ず確認。 教養教育科目と専門科目で、登録方法等 が異なる場合があるので注意すること。)	原則受講する授業科目のすべてを Webで登録し、必ず確認を行うこと。 登録されていない科目は、単位認定され ない。時間割に記載された集中講義 についても同様。 【注意1】を参照。
	他学部受講願	教務・学生支援係	受講科目登録期日まで	他学部の授業を受講するとき。 後学期(第3期・第4期含む)に開講 されるもののみ願い出ること。
	特別欠席願	教務・学生支援係	事由解消後1週間以内 (あらかじめ分かっている場合は当該 日の前日まで)	出席率(75%)の充足について、担当 教員により考慮されることがある。 追試験についても、特別欠席願で対応 する。
	定期試験、レポート 等による成績評価		後学期 2月上旬頃 第3期 11月下旬頃 第4期 2月上旬頃	学年暦及び【注意2】を参照。 詳細は授業担当教員より案内。
	成績評価発表		定期試験、レポート 等締切後 1週間以内	Web上で担当教員が発表する。

※上記は、2025年度学年暦に基づき、変更されることもあるので掲示等に注意すること。

【注意1】

- ① 決められた登録期間内(前学期は春休み期間中、後学期は夏休み期間中が含まれる)にWeb上から受講科目を登録する。登録後は、必ず全ての登録完了後の画面(日付、氏名が入ったもの)を印刷(もしくは画面コピー)し、各自保管すること。
- ② 授業開始後の確認・修正期間内に自ら登録した科目・自動登録された科目等、全ての科目が登録されているかを必ず確認し、一覧表を印刷(もしくは画面コピー)して保管すること。

【注意2】

不正行為に対しては停学処分その他、当該学期の専門科目の成績はすべて無効となる。

4. 地域資源創成学部（地域資源創成学科）の専門教育について

1) 教育課程

ディプロマ・ポリシーに掲げる能力や人材を養成するため、カリキュラム・ポリシーに基づき教養教育から専門教育まで一貫した学士課程教育を実施します。

2) カリキュラム・ポリシー

地域資源創成学部では、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に掲げた、地域における新たな成長産業の振興及び地域活性化を企画・実践できる実務的素養を身につけた人材の育成を目的とするため、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成し、教育を実施します。

【教育課程の編成】

1. 学生の修得すべき学修成果を重視し、教養教育と専門教育の区分にとらわれず、体系的な学士教育課程を編成します。
2. 基本的な学習能力の獲得と文理横断的な教育課程の編成のため、すべての学生が履修する教養教育カリキュラムとして、導入科目（大学教育入門セミナー、情報・データリテラシー、英語、専門接続系）、課題発見科目（データサイエンス系、人文・社会・芸術系、自然・生命・技術系、地域・国際・学際系）と未来共創科目（構想・デザイン系、協働・創造系）を設置します。
3. 専門的な方法論と知識習得のため、専門基礎科目と専門科目を実践実習・専門分野教育の両面から体系的・段階的に設置します。
4. マネジメント力を養成するために必要な科目と、地域の課題や地域資源の価値を複眼的な視点から捉える能力を養成するために「企業マネジメント」、「地域産業創出」、「地域創造」の3つの科目群に分けて、社会・人文科学、及び農学・工学の科目を設置します。
5. 英語での論理展開、ビジネス交渉ができるコミュニケーション能力を修得するための英語科目を設置します。
6. 地域を志向した教育・研究・地域貢献を推進するため、学士課程に地域の理解と課題解決に取り組む科目を設置します。
7. 獲得した知識や能力を統合し、課題の解決と新たな価値の創造につなげていく実践的な能力や態度を育成するために、演習・実習・卒業研究等の科目を設置します。

【教育内容・方法】

1. 各授業科目について、到達目標、授業計画、成績評価基準・方法、事前・事後の学習の指示、ディプロマ・ポリシーとの関連を明記し、周知します。
2. 教養教育において、アクティブ・ラーニングを取り入れた教育方法を実施し、初年次から学生が自ら学修計画を立て主体的な学びを実践できるようにします。
3. 専門教育において、知識・理論と実践を融合し、主体的に考える力を育成するために、アクティブ・ラーニング（双方向型授業、グループワーク、発表など）、演習・実践を積極的に取り入れた多様な授業形態、指導を行います。
4. 学士課程において、地域の理解を深める題材を取り入れ、地域の課題解決を実践できるようにします。

【学修成果の評価】

1. 学修目標の達成水準を明らかにするために、成績評価基準・方法を策定・公表する。
2. 個々の授業科目においては、成績評価基準・方法に基づき、定量的又は定性的な根拠により厳格な評価を行う。
3. 学修成果を把握するために、教育活動、学修履歴、及び学生の成長実感・満足度に係る情報を適切に収集・分析する。
4. GPA 制度を導入し、客観的で透明性の高い成績評価を行う。
5. 学生が学修目標の達成状況についてエビデンスを持って説明できるよう学修成果の可視化を行う。

3) 教養教育科目

導入科目、課題発見科目、未来共創科目の3つの区分から構成されています。「導入科目」は、大学で学ぶための心構えや自己の所属する教育課程の理解、高度情報化時代に対応できる情報処理能力、外国語コミュニケーション能力と専門教育において必要とされる英語運用能力、知識・技能を育成します。「課題発見科目」は、複合領域文理横断の学修を通じて多様な課題を発見し、幅広い教養を身につけた人材を育成します。「未来共創科目」は、地域や世界を見る目や幅広く長期的な視点で社会課題に向き合う態度を身につけるとともに、協働・共創する力、企業内・地域内の具体的な課題の解決策を提示する力を育成します。

4) 専門科目

専門科目（マネジメントコア科目群、コースコア科目群）、専門発展科目（マネジメントアドバンスト科目群、コースアドバンスト科目群）、専門英語、卒業研究の4つの区分から構成され、本学部が目指す人材養成を実現するためのカリキュラムとして体系的・段階的に構成されています。

なお、2年後学期から企業マネジメントコース、地域産業創出コース及び地域創造コースの3コースに分かれ、より専門性の高い教育が行われます。

（1）専門科目〈1年～2年前学期〉

【1】マネジメントコア科目群

地域資源、地域振興及び地域社会学などの地域に関する基礎知識を学ぶとともに、マネジメントの基礎となる経営理論（経営学、マーケティング、会計学）及びマネジメントに必要なとなる社会構造や経済、法に関する基礎知識を身につけます。

【2】コースコア科目群

キャリアプランニングによって将来の進路等を考察するとともに、2年後学期から選択により所属する3コースの概論を学び、異分野（社会・人文科学及び農学・工学の利活用技術）の基礎的な知識を身につけ複眼的な視野を養成します。また、地域や県内企業等での地域理解実習や地域探索実習を通して、情報収集能力、分析力を身につけます。

（2）専門発展科目〈2年後学期～4年〉（一部科目除く）

【1】マネジメントアドバンスト科目群

実践に裏付けられた経営理論やマネジメント論を学び、地域資源を活用し地域活性化を図るうえで必要な専門知識を身につけるとともに、マネジメント実践に必要な経済、金融、財政、広告等の応用知識を身につけます。また、長期の国内インターンシップや海外短期研修の実践を通して、専門知識の理解をさらに発展させます。

【2】コースアドバンスト科目群

学生が目指す人材像に沿ったコースを選択し、さらに専門性の高い知識を修得するとともに、2年後学期から3年後学期までの長期実践実習により、深い知識と企画力、実践力を身につけます。さらに、自コースまたは他コースの幅広い選択科目を履修することで複眼的な視野を深化させ、卒業研究へと発展させます。

（3）専門英語〈2年後学期～3年後学期〉

教養教育で修得した英語力をさらに発展させ、英語での理論展開やビジネス交渉ができるコミュニケーション能力を養成します。

（4）卒業研究〈4年〉

修得した知識や実践力を展開して、地域資源を活用し、実際に社会に有用な成果を創出することを目標に、課題発見から解決策の立案・実施、その検証と評価までを実践します。

（５）実践演習について〈１年前学期～３年後学期〉

【１】地域理解実習

大学近隣の地域を調査・視察するとともに、行事等の企画・運営に参画し、地域住民との交流を通じて、地域理解、基礎的な情報収集能力、コミュニケーション能力を身につけます。

【２】地域探索実習Ⅰ

県内各地の地域に実際に触れ、地域住民や企業経営者等と意見交換を行うことで、情報収集能力を深めるとともに、地域資源とは何かを探ります。また、地域により異なる住民の意見や現場の情報・課題を整理し、必要な情報をまとめる能力を身につけます。

【３】地域探索実習Ⅱ

県内企業等を調査・研究し、経営者や実務者と意見交換を行うことで、産業毎の経営・マーケティング手法や地域資源との関わりを知ります。また、現場の情報を整理し、地域や企業における課題について分析します。

【４】コース別マネジメント実践Ⅰ

少人数グループで、地域・企業等から掘り起こした課題を整理・分析し、その解決策を提案するとともに、提案に対する評価を行い、実践に向けた改善案を作成することで、企画力を身につけます。

【５】コース別マネジメント実践Ⅱ

グループの企画や課題解決策について、実際に地域・企業等の方々と協働してプロジェクトを実践することで、実践力やマネジメント力を養うとともに、その評価（自己評価、地域からの評価）を行います。

【６】コース別マネジメント実践Ⅲ

コース別マネジメント実践Ⅱの経験や結果を踏まえ、その評価結果や各個人が身に付けた異分野的視点も交えながら、地域・企業等の方々と共に改善プランを作成することで、最終的な戦略等をまとめプレゼンテーションする力を身につけます。

（６）国内インターンシップ及び海外短期研修について〈２年〉

２年次の長期休暇を利用して、１ヶ月の国内インターンシップ（県内を中心）または１０日間以上の海外短期研修（２年次後学期）を実践することで、講義や実践実習で得た知識や実践能力をさらに高め、国際的な視点も高めることを目的とします。なお、国内インターンシップでは、社会人と接する環境で実社会を経験し、様々な課題等を体感することで、社会人として求められる能力を的確に理解し、自ら行動できる実践力を身に付けます。また、アジア地域を中心とする海外短期研修では、海外での様々な課題等を体感し、文化や社会の違い、多様性に触れることで、グローバルな視点や自ら国際的に行動できる実践力を身につけます。さらには、自身のキャリア形成について深く考える機会を得ることも可能になります。

5. 教育の方法等

1) 単位の計算方法

授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育の効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、原則次の基準により単位数を計算します。

(1) 講義及び演習については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験及び実習については、30時間の授業をもって1単位とする。

授業形式	講義における学修時間	授業時間外学修
講 義 (2単位)	30時間 (2時間・15回)	60時間 (講義1回につき4時間の学修を必要とする)
演 習 (1単位)	30時間 (2時間・15回)	15時間 (演習1回につき1時間の学修を必要とする)
実験及び実習 (2単位)	60時間 (4時間・15回)	30時間 (実験及び実習1回につき2時間の学修を必要とする)

2) 進級判定と卒業要件単位数

本学部は、学年制による教育を実施します。この制度は、卒業までに必要な単位数を修得すれば学位が授与されるというのではなく、各学年終了時に定めた単位数以上の修得をもって、確実な専門知識の修得や実践能力の積み重ねによって進級ならびに卒業を判定するものです。具体的には、進級判定基準や卒業要件単位数を満たさず、進級、卒業が不可と判定された場合は、原級留年となり、翌年次に不合格となった授業科目だけを再履修によって単位修得するのではなく、時間割上、当該学年次に配当された科目を再履修することになります。このため、原級留年となった学生に対しては、別途、クラス担任や指導教員による再履修指定科目の履修指導等を行います。

なお、この制度は、単に厳しい教育方法を採用するのではなく、確実に専門知識や実践能力を身につけさせ、公正な成績評価、組織的な学修管理を実施することを保証するものです。

各学年次への進級及び卒業に必要な基準等は以下のとおり。

〈進級判定基準〉

【2年次への進級】→30単位以上修得

【3年次への進級】→2年次に30単位以上修得、累計70単位以上修得

【4年次への進級】→累計100単位以上修得

〈卒業要件単位数〉

【教養教育科目】……………36単位以上（必修科目32単位、選択科目4単位以上）

〈導入科目〉……………必修科目20単位

〈課題発見科目〉……………必修科目8単位、選択科目4単位以上

〈未来共創科目〉……………必修科目4単位

【専門科目】……………92単位以上（必修科目61単位、選択必修科目2単位、
選択科目29単位以上）

〈専門科目〉

1) マネジメントコア科目群……………必修科目18単位、選択科目2単位以上

2) コースコア科目群……………必修科目11単位

〈専門発展科目〉

1) マネジメントアドバンスト科目群・必修科目10単位、選択必修科目2単位、
選択科目7単位以上

2) コースアドバンスト科目群……………

32単位以上（必修科目12単位、選択科目20単位以上）

○コース必修科目……………必修科目6単位

○コース別実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ……………必修科目6単位

○コース選択科目……………選択科目20単位（うち、他コースの必修または
選択科目を8単位まで含めることができる）

〈専門英語〉……………必修科目4単位

〈卒業研究〉……………必修科目6単位

合計 128単位以上

06. 開講科目表

区分	科目群	科目名	開講時期	単位数		授業形態	1年		2年		3年		4年		担当教員
				必修	選択必修		前①②	後③④	前①②	後③④	前①②	後③④	前①②	後③④	
教養教育科目	導入科目	大学教育入門セミナー	1前	2		○	2								古賀 修平、桑野 育
		情報・データリテラシー	1前	2		○	2								橋口 正嗣、永野 ひかる、中野 敦、戸敷 浩介、西 和盛、多言語多文化教育研究センター教員
		英語 Rc1	1前	2		○	2								多言語多文化教育研究センター教員
		英語 Rc2	1後	2		○		2							多言語多文化教育研究センター教員
		ビジネス英語1-1	2前	2		○			2						多言語多文化教育研究センター教員
		ビジネス英語1-2	2後	2		○				2					多言語多文化教育研究センター教員
		数学基礎	1前	2		○	2								戸敷 浩介、中野 敦、永野 ひかる、橋口 正嗣、西 和盛
		統計学基礎	1後	2		○		2							中野 敦、戸敷 浩介、橋口 正嗣、永野 ひかる、西 和盛
		学部教育入門セミナー	1後	1		○		1							永野 ひかる、橋口 正嗣、戸敷 浩介、中野 敦、西 和盛
		プロジェクトマネジメント	1後	1		○		1							谷田貝 孝
		社会調査法	2前	2		○			2						井上 果子、松岡 崇暢
		導入科目のうち、修得すべき単位数 (必修科目20単位)		20											
		導入科目 計		20											
	課題発見科目	データサイエンス系	1後	2		○			2						教養教育担当教員
			1後～4後			○					*				教養教育担当教員
		自然・生命・技術系	環境と生命	2前	2	○			2						教養教育担当教員
			*課題発見科目は、4系列から12単位以上を履修する。ただし、各系列から少なくとも2単位を履修する必要がある。また、「データサイエンス入門」、「環境と生命」は必修科目のため必ず履修する。	1後～4後		○					*				教養教育担当教員
		人文・社会・芸術系		2		○					*				教養教育担当教員
		地域・国際・学際系		2		○					*				教養教育担当教員
		課題発見科目のうち、修得すべき単位数 12単位 以上 (必修科目8単位、選択科目4単位以上)		8	4										
		課題発見科目 計		12											
	未来共創科目	構想・デザイン系(キャリアを含む)	地域キャリアデザインⅠ (地域)	1後	2	○			2						共創人材部門
			地域キャリアデザインⅠ (キャリア)	1前	2	○		2							共創人材部門
			地域キャリアデザインⅠ (プロジェクト設計)	1後	2	○		2							共創人材部門
			地域キャリアデザインⅠ (国際)	2前	2	○			2						共創人材部門
			地域キャリアデザインⅡ	3前	2		○			4					共創人材部門
		協働・創造系	SPARCプロジェクト実践実習Ⅰ (実践型)	2前	2	○			4						共創人材部門
			SPARCプロジェクト実践実習Ⅰ (提案型)	2前	2	○			4						共創人材部門
			SPARCプロジェクト実践実習Ⅱ (起業型)	3後	2	○					4				共創人材部門
			SPARCプロジェクト実践実習Ⅱ (事業変革型)	3後	2	○					4				共創人材部門
			SPARCプロジェクト実践実習Ⅱ (共創型)	3後	2	○					4				共創人材部門
		未来共創科目のうち、修得すべき単位数 4単位 以上 (必修科目4単位)		4											
		未来共創科目 計		4											
		修得すべき単位数 36単位 以上 (必修科目32単位、選択科目4単位以上)		32	4										
		教養教育科目 計		36											
専門科目	マネジメントコア科目群	地域学基礎	1前	2		○		2							根岸 裕孝、瀬川 直樹
		地域社会学概論	1前	2		○		2							松岡 崇暢
		簿記入門	1前	2		○		2							坂本 敬子
		法律学入門	1前	2		○		2							足立 文美恵、古賀 修平
		地域資源論(農学工学基礎)	1前	1		○		1							戸敷 浩介、西 和盛、山崎 有美、橋口 正嗣、永野 ひかる、尾野 薫、中野 敦、劉 一辰
		コミュニケーション概論	1前	2		○		2							福島 三穂子
		経営学概論	1後	2		○		2							丹生 晃隆
		PBLI	1		2	○		2							瀬川 直樹、地域資源創成学部関係教員
		海外スタディツアー	1		1	○		2							全教員
		マーケティング論Ⅰ	2前	2		○			2						土屋 有
		会計学Ⅰ	2前	2		○			2						坂本 敬子
		企業家精神とイノベーション	2前	1		○			1						谷田貝 孝
		地域経済学	2前	2		○			2						片山 和希
		マクロ経済学	2前	2		○			2						片山 和希
		ミクロ経済学	2前	2		○			2						西 和盛
		修得すべき単位数 20単位 以上 (必修科目18単位、選択科目2単位以上)		18	2										
		マネジメントコア科目群 計		20											

※科目の担当教員は変更になる場合があります。

区分	科目群	科目名	開講時期	単位数	授業形態			1年		2年		3年		4年		担当教員
				必修	選択必修	講義	演習	前①②	後③④	前①②	後③④	前①②	後③④	前①②	後③④	
専門科目	コースコア科目群	キャリアプランニング	2前	2		○				2						桑畑 夏生、根岸 裕孝
		地域理解実習	1前	1			○	1								全教員
		地域産業創出概論	1後	2		○		2								西 和盛、山崎 有美、尾野 薫、池田 中也、杉山 智行、橋口 正嗣、田中 雄之、永野 ひかる、地域資源創成学部関係教員
		地域創造概論	1後	2		○		2								足立 文美恵、桑野 斉、戸敷 浩介、松岡 崇暢、井上 果子、片山 和希、古賀 修平、劉 一辰、尾野 薫
		企業マネジメント概論	1後	2		○		2								金岡 保之、谷田貝 孝、土屋 有、丹生 晃隆、根岸 裕孝、福島 三穂子、瀬川 直樹、Lau Chung Ming、坂本 敬子
		地域探索実習Ⅰ	1後	1			○	1								全教員
		地域探索実習Ⅱ	2前	1			○		1							全教員
		修得すべき単位数 11単位		11												
		コースコア科目群 計		11												
専門発展科目	マネジメントアドバンスト科目群	組織論Ⅰ	2後	2		○				2						谷田貝 孝
		経営戦略論Ⅰ	2後	2		○				2						金岡 保之
		マーケティング論Ⅱ	2後	2		○				2						土屋 有
		国際地域学入門	2後		1	○				1						井上 果子
		異文化コミュニケーション	2後		1	○				1						福島 三穂子
		グローバル・コミュニケーションⅠ	2後		2	○				2						福島 三穂子
		民俗文化と地域	2後		2	○				2						鈴木 良幸
		デザインⅡ	3前		2	○					2					池田 中也
		地域経営論	3前		2	○					2					根岸 裕孝
		コンテンツプロデュース	3前		2	○					2					田中 雄之
		広告メディア・コミュニケーション	3前		2	○					2					田中 雄之
		財政学	3前		2	○					2					片山 和希
		地域社会と内発的発展	3前		2	○					2					井上 果子
		グローバル・コミュニケーションⅡ	3前		2	○					2					福島 三穂子
		SPARCプロジェクト実践Ⅱ(地域活性化システム論)	3後	2		○						2				杉山 智行 (教養教育科目未来共創科目充当科目)
		金融論	3後		2	○						2				杉山 智行
		交流マネジメント論	3前	2		○						2				尾野 薫
		日本経済論	3後		2	○						2				根岸 裕孝
		ウェブデザイン	4前		2	○							2			金岡 保之
		SPARCプロジェクト実践Ⅰ(国内インターンシップ)	2	2			○			4						根岸 裕孝 桑畑 夏生、指導教員 (教養教育科目未来共創科目充当科目)
		SPARCプロジェクト実践Ⅰ(海外短期研修)	2後	2			○			4						井上 果子、Lau Chung Ming、福島 三穂子 (教養教育科目未来共創科目充当科目)
		PBLⅡ	2前～3後		2	○				2						瀬川 直樹、地域資源創成学部関係教員
		修得すべき単位数 19単位 以上 (必修科目10単位、選択必修科目2単位、選択科目7単位以上)		10	2	7										
		マネジメントアドバンスト科目群 計		19												

※科目の担当教員は変更になる場合があります。

区分	科目群	科目名	開講 時期	単位数		授業形態		1年		2年		3年		4年		担当教員
				必修	選択必修	講義	演習	前①	後②	前③	後④	前①	後②	前③	後④	
専門発展科目	コース アドバ ンスト 科目群	企業 マネジ メント コース	会計学Ⅱ	2後	2	○				2						坂本 敬子
			コミュニティビジネス論	2後	2	○				2						根岸 裕孝
			企業マネジメント実践Ⅰ	2後	2		○			4						谷田貝 孝、金岡 保之、丹生 晃 隆、根岸 裕孝、土屋 有、福島 三 穂子、瀬川 直樹、Lau Chung Ming、坂本 敬子
			組織論Ⅱ	3前	2	○					2					谷田貝 孝
			経営戦略論Ⅱ	3前	2	○					2					金岡 保之
			マーケティング論Ⅲ	3前	2	○					2					土屋 有
			技術経営論	3後	2	○			4				2			丹生 晃隆
			貿易論	3前	2	○						2				Lau Chung Ming
			企業マネジメント実践Ⅱ	3前	2		○				4					谷田貝 孝、金岡保之、丹生晃 隆、根岸裕孝、土屋 有、福島三 穂子、瀬川 直樹、Lau Chung Ming、坂本 敬子
			企業経営分析	3後	2	○						2				谷田貝 孝、土屋 有、Lau Chung Ming、坂本 敬子
			ベンチャービジネス論	3前	2	○						2				丹生 晃隆
			ビジネスプランニング	3後	2	○						2				丹生 晃隆、谷田貝 孝、土屋 有、 Lau Chung Ming、坂本 敬子、地 域資源創成学部関係教員
			質的社会学研究法	3後	2	○						2				福島 三穂子
			ICTと地域産業	3後	2	○						2				金岡 保之
			企業マネジメント実践Ⅲ	3後	2		○					4				谷田貝 孝、金岡 保之、丹生 晃 隆、根岸 裕孝、土屋 有、福島 三 穂子、瀬川 直樹、Lau Chung Ming、坂本 敬子
			国際経営論	3後	2	○						2				Lau Chung Ming
			産学官連携マネジメント論	4前	2	○								2		丹生 晃隆
			次世代技術と産業	4前	2	○								2		杉山 智行、工学部教員
専門発展科目	コース アドバ ンスト 科目群	地域 産業 創出 コース	生物概論	2後	2	○				2						橋口 正嗣
			食品学総論	2後	2	○				2						山崎 有美
			フードコンシャスネス論	2後 (隔)	2	○				2						地域資源創成学部関係教員
			風景と景観論	2後	2	○				2						尾野 薫、劉 一辰
			デザインⅠ 基礎	2後	2	○				2						池田 中也
			食品科学実習	2後	2		○			4						山崎 有美
			地域産業創出実践Ⅰ	2後	2		○			4						西 和盛、山崎 有美、尾野 薫、池 田 中也、杉山 智行、橋口 正 嗣、田中 雄之、永野 ひかる、地 域資源創成学部関係教員
			材料科学と社会	2後	2	○				2						中野 敦
			作物栽培学	3前	2	○					2					橋口 正嗣
			食品開発論	3前	2	○					2					山崎 有美
			観光と地域振興	3前	2	○					2					杉山 智行
			地域商品プロデュース	3前	2	○					2					池田 中也
			地域栄養管理学	3前	2	○					2					永野 ひかる
			地域産業創出実践Ⅱ	3前	2		○				4					西 和盛、山崎 有美、尾野 薫、池 田 中也、杉山 智行、橋口 正 嗣、田中 雄之、永野 ひかる、地 域資源創成学部関係教員
			作物栽培学実習	3後	1		○					2				橋口 正嗣
			地域栄養管理学実習	3後	1		○					2				永野 ひかる
			食料・農業経済学	3前	2	○						2				西 和盛
			フードシステム分析論	3後	2	○						2				西 和盛
			地域食文化論	2後	2	○				2						地域資源創成学部関係教員
			地域創成コンテンツ開発	3後	2	○						2				田中 雄之
			まちなか再生論	3後	2	○						2				尾野 薫
			地域産業創出実践Ⅲ	3後	2		○					4				西 和盛、山崎 有美、尾野 薫、池 田 中也、杉山 智行、橋口 正 嗣、田中 雄之、永野 ひかる、地 域資源創成学部関係教員

※科目の担当教員は変更になる場合があります。

区分	科目群		科目名	開講 時期	単位	選	授業形態			1年		2年		3年		4年		担当教員	
					必修	選択	講義	演習	実習	前① 後③	前① 後③	前① 後③	前① 後③	前① 後③	前① 後③				
専門 発展科目	コース アドバ ンスト 科目群	地域 創造 コース	都市計画学	2後	2		○						2					劉 一辰	
			契約と法	2後		2	○						2					足立 文美恵	
			自治体政策論	2後	2		○						2						桑野 斉
			行政法	2後		2	○						2						地域資源創成学部関係教員
			ワークルール基礎Ⅰ	2後		2	○						2						古賀 修平
			地域創造実践Ⅰ	2後	2				○				4						桑野 斉、戸敷 浩介、足立 文美恵、井上 果子、松岡 崇暢、片山和希、古賀 修平、劉 一辰
			環境科学概論	3前		2	○							2					戸敷 浩介
			地域産業政策論	3前	2		○							2					杉山 智行
			コミュニティ政策論	3前		2	○							2					桑野 斉、松岡 崇暢
			ワークルール基礎Ⅱ	3前		2	○							2					古賀 修平
			地域・防災まちづくり	3前		2	○							2					地域資源創成学部関係教員
			地域創造実践Ⅱ	3前	2				○					4					桑野 斉、戸敷 浩介、足立 文美恵、井上 果子、松岡 崇暢、片山和希、古賀 修平、劉 一辰
			建築の歴史と再生	3前		2	○							2					劉 一辰
			まちなか再生論	3後		2	○								2				尾野 薫
			農山村社会学	3後		2	○								2				松岡 崇暢、井上 果子
			自治体財政論	3後		2	○								2				片山 和希
			家族と法	3前		2	○								2				足立 文美恵
			地域創造実践Ⅲ	3後	2				○							4			桑野 斉、戸敷 浩介、足立 文美恵、井上 果子、松岡 崇暢、片山和希、古賀 修平、劉 一辰
			廃棄物処理・資源リサイクル論	3後		2	○								2				戸敷 浩介、工学部教員
			環境科学演習	4前		1		○									1		戸敷 浩介
	修得すべき単位数 32単位 以上 (コース必修科目6単位、コース別実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ6単位、コース選択科目20単位(うち、他コースの必修または選択科目を8単位まで含めることができる))			12	20														
	コースアドバンスト科目群 計				32														
			ビジネス英語Ⅱ－1	3前	2		○							2				Lau Chung Ming、地域資源創成学部関係教員	
			ビジネス英語Ⅱ－2	3後	2		○								2			Lau Chung Ming、地域資源創成学部関係教員	
			修得すべき単位数 4単位 以上		4														
			専門英語 計		4														
卒業研究		卒業研究	4通	6			○									6	地域資源創成学部所属教員(指導教員)		
		修得すべき単位数 6単位		6															
		卒業研究 計		6															
修得すべき単位数 92単位 以上 (必修科目61単位、選択必修科目2単位、選択科目29単位以上)				61	29														
専門科目(専門科目・専門発展科目・専門英語・卒業研究) 計				92															
卒業のために修得すべき単位数(専門科目＋教養教育科目) 128単位 以上				93	233														
全科目 計				128															

※科目の担当教員は変更になる場合があります。

[illegible]

※ 卒業要件単位には含むことはできない

進級要件	必修科目開講單位數	選択科目開講單位數
------	-----------	-----------

7. 地域資源創成学部生の心得

1) 地域資源創成学部生の心得（成績指標値(GPA)の解説と注意）

宮崎大学では、学習・教育目標を高いレベルで達成するために、学修状況チェックの一つの指標として成績指標値(GPA)を導入しています。GPA の目的や内容について以下に解説します。

(i) GPA とは何ですか？

GPA(成績指標値)は”Grade Point Average”の略で、履修科目成績に単位数の重みづけをした平均です。「単位の実質化」の観点に基づき、4 単位科目は 2 単位科目の 2 倍の学習が求められ、その成績も 2 倍の重みを付けて GPA を算出します。GPA には「学期 GPA」…学期毎の履修科目の GPA、「年間 GPA」…1 年間の履修科目の GPA、「通算 GPA」…1 年から現時点までの履修科目の GPA、の 3 種類があります。

(ii) GPA を使う目的は？

学期 GPA や年間 GPA の値から、成績の伸びや学習状況などの変化を客観的に判断することができます。また、学習の到達度を学生が数値的に明確にでき、自身の授業への取り組みや学習意欲の向上に繋がります。

(iii) GPA はこの計算式で計算します！

学習カルテ履修システムで用いている GPA の計算式は、以下となっています。

$$\text{GPA} = \Sigma (\text{登録科目の GP} \times \text{その科目の単位数}) / (\text{登録科目の単位数の合計})$$

※「登録科目」は、科目登録修正期間後に確定した登録科目とする。

ただし、 $\text{GP} = (\text{受講科目の 100 点満点の評価点} - 54.5) / 10$

Σ は、各学期または累積の受講科目に関する合計を示します。また、出席不足と未受験及び不合格科目(54.5 未満)では GP=0 とします。

履修登録科目のすべてを GPA 対象科目とします。

【GPA の計算例】

科目名	単位数	評価点	GP	GP×科目単位数
△△学	2	85	$(85-54.5)/10=3.05$	$3.05 \times 2=6.10$
〇〇学	2	51	$(51-54.5)/10=0$	$0 \times 2=0$
□□論	1	68	$(68-54.5)/10=1.35$	$1.35 \times 1=1.35$
* * 演習	4	72	$(72-54.5)/10=1.75$	$1.75 \times 4=7.00$
合計	9			14.45

よって、 $\text{GPA} = 14.45/9 = 1.60$ (小数点 3 位以下を切り捨て)

学期 GPA は、各学期の全科目を対象に学期毎に計算した値です。年間 GPA は、1 年間の全科目を対象に年次毎に計算した値です。通算 GPA は、1 年次から現在在学している年次の学期までに履修した全科目から計算した値です。

GPA では、出席不足と未受験及び不合格となった科目は GP が 0 点として集計の計算対象としています。容易にたくさんの科目を履修登録して、実際には受講しない場合は 0 点評価の科目が増えて GPA が低くなります。選択科目で科目登録した科目は、きっちりと学習をして単位を取得するか、受講しない場合は履修科目登録の修正期間内に「履修中止」を行うことが GPA を下げないために重要となります。

(iv) 科目履修登録の“中止”は修正期間内に必ず行おう！

個人で科目登録した科目を履修中止にする場合、科目履修登録の修正期間内に「履修中止」を行ってください。履修中止の手続きにより登録削除を行わない場合、その科目の GP は 0 となり GPA が下がります。

(v) GPA はどのように利用されるのですか？

a) 学生自身の活用

学期毎の GPA が計算されるので、自分の学習成果の履歴を把握でき、さらなる向上を目指して学習努力を続けることへの励みになります。

b) 学生指導の利用

成績不振となっている学生に対する指導に活用できます。(半期ごとに集計した結果で GPA が 1.8 未満の学生は学習指導の対象とすることがあります。)

(vi) GPA の数値の目安は？

GPA は 0～4.55 の範囲の数値となります。学修状況を自己点検する場合は、以下を目安にしてください。GPA が高いほど良い学修状況で推移していると判断してください。

GPA	1 ポイント台	2.5 ポイント台	3.0 ポイント台	3.5 ポイント台
成績レベルの目安	かなり低いレベルで集中して学習する必要があります。	平均的レベルですがさらに学習の努力が必要です。	かなり優れたレベルですのでさらに向上させる目標を持ちましょう。	優秀なレベルですので、継続してポイントを維持しましょう。

(vii) GPA を確認する方法は？

学習カルテ履修システムから確認できます。

2) C A P 制 (キャップ制：履修単位上限) の適用について

G P A による学修成績の達成度評価と関連づけ、C A P 制によって学期中に履修できる上限単位数を 24 単位まで (集中講義除く) に設定しています。半期 GPA が 3.0 以上の場合には例外がありますので、別途メール等で通知します。なお、この上限単位数は、学期中における適切な授業時間ならびに授業時間外学修を確保するためのものです。

3) 履修中止 (受講科目登録の取り消し) について

各学期の受講は、受講科目登録によって手続きをすることになっており、決められた期間に登録や修正を (Web 上で) 行うことになっています。しかしながら、各自が当初考えていた授業と内容が異なった場合など、受講科目確認修正期間の間であればその選択科目の履修を取り消すことができます。この履修中止 (受講科目登録の取り消し) は、受講科目のミスマッチを解消することを目的とし、非常に重要ですので、当該期間内に必ず履修取り消しや修正等を行うようにしてください。

4) 学修管理システム (WebClass)、学習カルテ履修システム等を利用した履修指導について

本学部の教育や学修管理及び履修指導は、学修管理システム (WebClass)、学習カルテ履修システム等によって行われますので、授業担当教員やクラス担任ならびに指導教員の指導等のもと、学生各自も本システムでの学修管理を行ってください。

5) 学生の身分について

学生の身分には、入学・卒業以外に休学・復学・退学・転学・除籍があり、これらの意味と詳細は、「学務規則」第 30 条～第 37 条に記されているので確認をしておいてください。また、除籍及び懲戒処分による退学を除く、「休学・復学・退学」は、申請して許可されることになります。よって、これらを考える場合は、まずクラス担任・副担任もしくは指導教員と相談し、その了承を得たうえで所定の様式により教務・学生支援係で申請等を行ってください。申請の時期によっては授業料納付額も異なる場合がありますので、クラス担任、保護者等とよく相談のうえ、速やかに手続きをしてください。なお、この他、転学部や転学に関しても必要な手続き等がありますので、これらを考えるときも、早めに相談するようにしてください。

6) 2 年後学期以降のコース選択について

2 年後学期から、企業マネジメントコース、地域産業創出コース、地域創造コースの 3 コースに分かれた教育が行われます。学生は、目指す人材像や進路、将来設計に沿ったコースから、各自の希望により何れかのコースを選択し、当該コースに所属する教員から指導教員を決定します。

ただし、コース選択の希望調査において、学生の希望が極端に偏った場合は、最終の希望調査を基に、1 年次の成績及び指導教員による面接等によりコースを決定します。

コース希望調査 2 年前学期 (6 月～7 月) コース決定 2 年前学期 (8 月)

なお、各自が目指す人材像や進路、将来設計に変更が生じ、コース変更が教育上有益であると判断される場合は、願い出により3年次または4年次に進級する時点で1回に限り転コースを申請することができます。転コースを希望する場合は、指導教員等とよく相談のうえ、変更願を教務・学生支援係に提出してください。ただし、コース変更に伴う単位の読み替えは行われませんのでご注意ください。

7) 定期試験等における不正行為について

定期試験等における不正行為については、厳しく処罰することが決められています。

(1) 処罰

有期の停学処分。

(2) 試験の取扱い

不正行為を行った当該学期における専門科目定期試験成績はすべて無効となります。

また、当該行為以降の専門科目試験は、受験資格を失うことになります。

なお、停学処分になった期間は、4年間の修業年限に算入しないため、卒業が延期になり、就職や進学に重大な影響を及ぼします。

(3) その他

当然、この規則は処罰するためにあるのではなく、受験者が公平に試験を受けられるように、不正行為を防止する目的に定められたものです。真面目に勉学し、間違ってもこの規則に抵触することがないようにしてください。

8) 欠席について

講義等を欠席しなければならないときは、必ず事前に授業担当教員に連絡してください。また、体調が悪く当日欠席する場合も授業担当教員へその事由を告げてください。なお、特別欠席に該当する可能性がある場合は、事前に教務・学生支援係にも連絡してください。

特に、本学部では、グループ学修等をすることが多くありますので、体調管理には十分に配慮し、体調不良により欠席等が続くことがないように心掛けてください。

9) 成績送付について

各学生の学修状況を保護者にも知っていただくために成績通知書の送付を行います。保護者の住所等が変更になった場合は、成績送付の時期も考慮のうえ、速やかに教務・学生支援係まで届け出てください。

送付時期：9月中旬（現年度前学期定期試験までの成績）

3月中旬（現年度後学期定期試験までの成績）

10) 学生に関することの規程や要項について

学生の教育等に関することは、学内の規程や学部要項に定められていますので、キャンパスガイドや大学HPによって、それらのルールを確認しておいてください。なお、成績等に関することや事務手続き、大学の利用等において不明なことがある場合は、「5. 学生に関係のある事務窓口」を確認して問い合わせてください。

11) 大学や学部からの通知及び連絡事項について

大学や学部からの通知や連絡事項は、大学のHPや掲示板、student メール、Webclass（学修管理システム）等によって行われます。これらの連絡事項等は、発信する組織や内容によって通知方法等が異なりますので、掲示等の見落としによって定期試験等の受験ができなかったり、手続き等の遅れによる不利益が生じないように、大学のHPや掲示板、student メール、Webclass による通知連絡等は、必ず毎日確認してください。

8. 宮崎大学 SPARC 未来共創教育プログラムについて

宮崎大学では、令和6年度から、宮崎の地域活性化を支える多様な「未来共創人材」を育成するための「宮崎大学 SPARC 未来共創教育プログラム」を実施しています。

令和6年度入学生から「教育学部教職実践基礎コース」と「地域資源創成学部」の学位プログラム（卒業（学位取得）のために必要な教育プログラム）＝宮崎大学 SPARC 未来共創教育プログラムとなるため、当該学部、コースへの入学者は全員が本プログラムを修了する必要があります。※令和7年度入学生からは、他学部学科等にも拡大予定。

なお、宮崎大学 SPARC 未来共創教育プログラムを修了した学生は、「宮崎大学 SPARC 未来共創教育プログラム修了証（仮称）」が発行され、公務員講座の一部受講料免除や県内企業等採用試験におけるインセンティブ（例：一次試験免除など）を利用することができます。

修了証並びにインセンティブの詳細については、HP (<https://www.sparc-miyazaki.com>) にてご確認ください。

1. 宮崎大学 SPARC 未来共創教育プログラムで育成する「未来共創人材」の人材像と未来共創力を構成する3つの身に付けるべき資質・能力

【未来共創人材とは】

- 1 時代の変化に目を向け、柔軟に戦略立案・意思決定できる
- 2 事業拡大やイノベーションに挑戦し、企業や地域等を支える
- 3 自ら主体的・積極的に価値を創造するチャレンジマインドを持つ
- 4 横断的で広い視野を持ち、多様な人と繋がり、巻き込むことができる



2. 宮崎大学 SPARC 未来共創教育プログラムの特色

未来共創人材を育成するSPARC教育プログラム

★ 4大学の基礎教育を抜本的に再編し、STEAM・文理横断の総合的な知識の基盤となる科目を新たに設置。

★ アクティブ・ラーニングを重視した課題発見科目や数理・データサイエンス系科目を強化。

★ 未来共創人材を育成するため、将来像を描くための力を磨く「構想・デザイン系科目」と、地域と共に未来を描き実現する力を身につける「協働・創造系科目」から構成する『未来共創科目』を創設。

★ 4大学の専門分野の特長と強みを活かした連携開設科目を基礎教育と専門教育の両方に40科目以上開設。

未来共創科目

「構想・デザイン系科目」では、課題発見、解決に必要な視点や手法、思考法（デザイン思考等）などを学ぶことでプロジェクトをデザインするための力を育成します。「協働・創造系科目」では、地域をフィールドに様々なステークホルダーと連携したPBL (Project Based Learning) やアントレプレナーシップ教育を通じて、学生同士だけではなく社会人や地域住民等と協働・共創する力、企業内・地域内の具体的な課題の解決策を提示する力を身につけます。

宮崎大学地域資源創成学部専門教育科目の履修方法等に関する要項

平成 28 年 3 月 3 日
制 定

改正 令和 2 年 9 月 30 日 令和 3 年 5 月 24 日
令和 6 年 1 月 24 日 令和 7 年 2 月 19 日

(趣旨)

第 1 条 この要項は、宮崎大学地域資源創成学部（以下「本学部」という。）規程に基づき、本学部の専門教育科目（以下「専門教育科目」という。）について必要な事項を定める。

(受講及び受講科目登録)

第 2 条 専門教育科目は、所定の年次・学期に受講することを原則とする。

- 2 専門教育科目を受講するときは、受講科目を所定の手続きにより別に定める期日までに登録しなければならない。ただし、学期の中途に開講される集中講義等の授業科目については、その都度所定の手続きをしなければならない。
- 3 受講科目登録は、半期で 24 単位を上限とする。ただし、直近の学期の GPA が 3.0 以上の者については、本人の申請に基づき、28 単位を上限とすることができる。なお、集中講義は含まない。

(他学部の受講)

第 3 条 他学部の専門教育科目を受講するときは、教務・学生支援係に所定の受講願を提出し当該学部の許可を得なければならない。

(成績評価を受ける資格)

第 4 条 各授業科目について、所定時間数の 75% 以上出席しなければ成績評価を受ける資格が得られない。

- 2 各授業科目の受講にあたり遅刻・早退のあるときは、それらの 3 回を合わせて 1 回の欠席とみなす。

(特別欠席の取扱)

第 5 条 次の理由により欠席した者は、欠席事由解消後 1 週間以内に所定の特別欠席願を教務・学生支援係に提出し、確認を得て、欠席した授業の担当教員に願い出ることができる。当該授業担当教員は、原則として、欠席の補填措置を行い、特別欠席を欠席数に加算しないものとする。

- (1) 忌 引 父母及び配偶者にあつては 7 日、子は 5 日、祖父母及び兄弟姉妹は 3 日とする。
- (2) 天 災 必要と認める日及び時間
- (3) 学校保健安全法に定める感染症に該当するとき。
医師の証明に基づく治療に必要な期間。ただし、4 週間以上の長期にわたる場合を除く。
- (4) 大学で主催する文化及び体育等の課外活動で、主催大学の副学長等から正式な派遣依頼があり副学長（教育・学生担当）が認めたとき、又は大学以外の団体等が主催するもので学長が認めたとき。ただし、期間及び回数について制限する場合がある。
- (5) その他やむを得ない事情があると教務委員会が認めたとき。ただし、事前に特別欠席願の提出が可能なものについて、事前提出がなされなかった場合は、特別欠席を認めない。

(単位修得及び履修の認定)

第 6 条 授業科目の単位修得及び履修の認定は、試験、レポート等に基づき授業担当教員が行うものとする。

(成績評価の方法)

第 7 条 授業科目を履修した学生に対しては、試験、レポート等の多様な学修評価方法により成績評価を行うものとする。

- 2 授業担当教員は、クォーター制については各期の最終回に、2 学期制については、学修評価期間に試験を実施することができるものとする。ただし、試験を実施する場合は、事前にシラバスに明記し学生に周知するものとする。
- 3 試験等の成績評価は、100 点満点で 60 点以上を合格とし、59 点以下は不合格とする。
- 4 成績は秀・優・良・可・不可の評語を用いて表し、それぞれの成績評価基準及び対応する評点について、各教員が定める科目の到達目標に従って次のように定める。
秀 : 科目の到達目標に特に優秀な水準で達している（評点：90 点以上）

- 優：科目の到達目標に優秀な水準で達している（評点：89～80点）
良：科目の到達目標に良好な水準で達している（評点：79～70点）
可：科目の到達目標に必要最低限の水準で達している（評点：69～60点）
不可：科目の到達目標の必要最低限の水準に達していない（評点：59点以下）

（追試験）

第8条 成績評価を受ける資格を有し、第5条のいずれかの理由によって定期試験を受けることができなかった者に限り追試験を1回限り受けることができる。

2 追試験は、第5条の事由とともに定期試験終了後1週間以内に届け出るものとする。ただし、事由解消等により、当該期間以上の時間を要した場合はこの限りではない。

（定期試験等の代行）

第9条 担当教員が転任又は退職等で不在となったときの定期試験等は、教務委員会がその方法について検討し実施する。

（合否発表）

第10条 定期試験等の合否発表は、試験等終了後1週間以内に担当教員においてWeb上で行う。

（不合格の取扱）

第11条 成績評価を受ける資格を有する者で定期試験等を受験しなかった者は、不合格の取り扱いとする。

（成績評価に関する異議申立て）

第12条 成績評価を受けた者で成績評価に異議がある場合には、原則として当該学期内に本学部教務・学生支援係を通じて副学部長（教務担当）に成績評価に対する申立てをすることができる。詳細は別途定める。

（再受講）

第13条 成績評価において不合格となった者は、第2条の受講手続きを行い、再受講することができる。

（不正行為）

第14条 不正行為をした者は、宮崎大学学務規則の規程に基づき懲戒する。
また、不正行為を行った当該学期の専門教育科目の成績は、すべて無効とする。

（卒業研究に係る再評価の取り扱い）

第15条 卒業期にある者で、卒業研究の評価が不可の学生に限り、再提出ののち再評価を受けることができる。但し、再評価を受けた学生については3月31日付卒業となる。

2 前項の再評価については、上限を60点とする。評価については所定の期日までに成績担当教員が入力する。

附 則

この要項は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要項は、令和2年9月30日から施行する。

附 則

この要項は、令和3年5月24日から施行する。

附 則

1. この要項は、令和6年4月1日から施行する。
2. 改正後の要項は、令和6年度以降に在籍する全ての学生に適用する。

附 則

1. この要項は、令和7年4月1日から施行する。
2. 改正後の要項は、令和7年度以降に在籍する全ての学生に適用する。

地域資源創成学部専門教育科目の成績評価に対する異議申立てに関する申合せ

〔平成 28 年 3 月 3 日
制 定〕

改正 令和 2 年 2 月 19 日 令和 3 年 6 月 11 日
令和 3 年 11 月 18 日 令和 6 年 10 月 16 日

- 1 この申合せは、宮崎大学地域資源創成学部専門教育科目の履修方法等に関する要項第 11 条に基づき、成績評価に対する申立てに関して、必要な事項を定める。
- 2 成績評価に対して異議がある場合、その成績評価を受けた者に限り、当該学期内に教務・学生支援係にて別紙 1 により、副学部長（教務担当）（以下「副学部長」という。）に申立てをすることができる。ただし、成績評価の合否発表から起算して 3 週間を経過した日が当該学期を超える場合には、成績評価の合否発表から起算して 3 週間以内に限り申立てをすることができる。
また、卒業期にある者については、成績評価の合否発表から起算して 1 週間以内に限り申立てをすることができる。
- 3 成績評価に対する申立てを副学部長が受けた場合、副学部長は適宜、学生及び担当教員から事情を聴取し、その結果を踏まえて教務委員会において協議し、対処するものとする。
- 4 前項において、対処できないと教務委員会で判断したときは学部長が対処するものとする。
- 5 副学部長または学部長は、申立てをした学生に対して対処結果を通知するものとする。

附 則

この申合せは、令和 2 年 2 月 19 日から施行する。

附 則

この申合せは、令和 3 年 6 月 11 日から施行する。

附 則

この申合せは、令和 3 年 11 月 18 日から施行する。

附 則

この申合せは、令和 6 年 10 月 16 日から施行する。

副学部長（教務担当） 殿

成績評価に対する異議申立て（地域資源創成学部）

申立日	年 月 日	
申立者	氏 名 : 学籍番号 :	
授業科目名 (授業担当教員)	 ()	
【具体的な内容】(記述)		
以下、大学記入欄		
教務・学生支援係提出日	教務委員会による審議日	学生へ回答した日
年 月 日	年 月 日	年 月 日

【書類提出先:教務・学生支援係】

宮崎大学地域資源創成学部転学部に関する要項

平成28年3月3日
制 定

(趣旨)

第1条 この要項は、宮崎大学学務規則及び宮崎大学転学部規程（以下「転学部規程」という。）に定めるもののほか、地域資源創成学部（以下「本学部」という。）の転学部の取扱いに関し必要な事項を定める。

(転出)

第2条 本学部の学生が転学部を志望するときは、クラス担任又は指導教員の指導を経て11月末までに転学部願等を教務・学生支援係に提出し、学部長の許可を得なければならない。

(受入)

第3条 本学部は、教育の質を保証する適正な教育環境の範囲内で、若干人の転学部生を受け入れることができる。

(本学部への出願資格)

第4条 出願資格は、本学に在籍する学生で18単位以上（専門教育科目を除く。）を修得した者又は修得見込みの者に限る。

(審査依頼の受理期限)

第5条 転学部志願学生の所属する学部長から本学部への受入れ審査依頼の受理期限は、転学部規程第6条によるものとする。

(受入れの判定)

第6条 転学部生の受入れは、大学入学試験成績、単位修得の状況とその成績及び選考試験の結果を総合し、教授会の議を経て判定する。

(学長への上申)

第7条 学部長は、転学部生受入れに関する判定結果を学長に上申するものとする。

(在学期間)

第8条 転学部を許可された学生（以下「転学部生」という。）の在学期間については、転学部前の在学期間から通算する。

(受入年次)

第9条 転学部生は、原則として第2年次の学生とする。ただし、単位修得の状況によっては教務委員会の議を経て、教授会において第3年次への転学部を認めることができる。

2 転学部生のカリキュラムは、当該学生の入学年度キャンパスガイドに基づくものとする。

(履修指導)

第10条 転学部生を受け入れたクラス担任又は指導教員は、教務委員会との協議の上、転学部生に対して適切な授業科目の履修指導を行うものとする。

(既修得単位の読み替え)

第11条 既修得単位の読み替えは、専門教育科目について教務委員会の議を経て教授会で認定する。

(その他)

第12条 この要項に定めるもののほか、転学部に関し必要な事項は、教授会が別に定めることができる。

附 則

この要項は、平成28年4月1日から施行する。

宮崎大学地域資源創成学部編入学に関する要項

平成 28 年 3 月 3 日
制 定

(趣旨)

第 1 条 この要項は、宮崎大学学務規則に定めるもののほか、地域資源創成学部（以下「本学部」という。）の編入学の取扱いに関し、必要な事項を定める。

(受入人数)

第 2 条 本学部は、教育の質を保証する適正な教育環境の範囲内で、若干人の編入学生を受け入れることができる。

(出願資格)

第 3 条 編入学の出願資格を有する者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 学士の学位を有する者及び授与される見込みの者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者及び卒業見込みの者
- (3) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準（修業年限が 2 年以上で、かつ、課程の修了に必要な総授業時間数が 1,700 時間以上であること。）を満たすものを修了した者及び修了見込みの者
- (4) 修業年限 4 年以上の大学に 2 年以上在学し 62 単位以上単位を修得した者及び同見込みの者
- (5) 前各号に定めるもののほか、法令等で大学の第 3 年次に編入学できると定められた者

(出願期間)

第 4 条 編入学を希望する者は、所定の期日までに本学部教務・学生支援係まで申し出なければならない。

(選考)

第 5 条 編入学の選考は、本学部が課す試験の結果を総合し教授会で判定する。

(編入学年次)

第 6 条 選考の結果、編入学を認められた者は、原則として志望したコース 3 年次に編入学を許可する。ただし、単位の修得状況によっては、教務委員会の議を経て、教授会において編入学年次を 2 年次にすることもできる。

2 編入学生のカリキュラムは、当該学生の編入学年次キャンパスガイドに基づくものとする。

(既修得単位の認定)

第 7 条 専門教育科目に相当する授業科目についての既修得単位の認定は、教務委員会で審議の上、教授会で認定するものとし、基礎教育科目に相当する授業科目の既修得単位認定は、基礎教育委員会の議を経て、教授会で認定する。

(履修指導)

第 8 条 編入学生を受け入れたコースの指導教員は、編入学生の既修得単位に配慮し、教務委員会と協議の上、編入学生に対して適切な授業科目の履修指導を行うものとする。

(その他)

第 9 条 この要項に定めるもののほか、編入学に関し必要な事項は教授会が別に定めることができる。

附 則

この要項は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

宮崎大学地域資源創成学部科目等履修生受入れに関する要項

平成 28 年 3 月 3 日
制 定

(趣旨)

第 1 条 地域資源創成学部における科目等履修生の受入れに関する必要な事項は、宮崎大学学務規則及び宮崎大学科目等履修生規程（以下「規程」という。）に定めるもののほか、この要項の定めるところによる。

(入学志願の時期等)

第 2 条 入学志願の時期は、次の各号に定める期間とし、公募方法は学部において公示する。

(1) 前学期については、直前の 3 月 1 日から 3 月 9 日までの期間（土曜日、日曜日を除く。）

(2) 後学期については、直前の 9 月 1 日から 9 月 10 日までの期間（土曜日、日曜日を除く。）

(3) 特別の事情がある場合は、上記以外の期間における入学志願を、教務委員会の審議を経て許可するものとする。

(選考及び入学手続き)

第 3 条 規程第 4 条に定める選考は、学部における書類審査により選考する。ただし、必要に応じ面接等を課すことがある。

2 選考の結果は、当該学部から志願手続き後 1 か月以内に郵送により通知し、合格者には、合わせて入学手続き等について通知するものとする。

(履修単位)

第 4 条 規程第 10 条第 1 項に定める単位数の履修については、単位数を制限しないものとする。ただし、規程第 8 条に定める授業開設期間内に授業を履修することを原則とする。

(履修制限)

第 5 条 授業科目によっては、履修を許可しない場合がある。

2 学外での実習が必要な演習科目及び実習科目の履修は認めない。

(実験・実習経費等)

第 6 条 実験・実習等に要する費用は、科目等履修生の負担とする場合がある。

(入学願書等の様式)

第 7 条 規程第 3 条に定める入学を志願する者の提出書類については、規程の別紙第 1 号様式から第 3 号様式によるものとする。

(単位修得証明書の発行)

第 8 条 規程第 10 条第 2 項に定める単位修得証明書は、別に定めるものとする。

(その他)

第 9 条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が別に定めることができる。

附 則

この要項は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

地域資源創成学部教職員名簿

学部長 : 根岸 裕孝
副学部長(教務担当) : 西 和盛

※電話番号は(0985-58-【内線番号】)

職位	氏名	部屋番号	内線番号	メールアドレス	担当コース等
教授	根岸 裕孝	203	【7480】	negishi@cc.miyazaki-u.ac.jp	企業マネジメントコース
教授	谷田 貝孝	201	【7556】	yatagai@cc.miyazaki-u.ac.jp	企業マネジメントコース
教授	金岡 保之	202	【7555】	kanaoka@cc.miyazaki-u.ac.jp	企業マネジメントコース
教授	丹生 晃隆	204	【7437】	tansho@cc.miyazaki-u.ac.jp	企業マネジメントコース
准教授	福島 三穂子	312	【7783】	mfukushima@cc.miyazaki-u.ac.jp	企業マネジメントコース
准教授	土屋 有	205	【7511】	happy@cc.miyazaki-u.ac.jp	企業マネジメントコース
准教授	Lau Chung Ming	306	【7568】	lau.chungming@cc.miyazaki-u.ac.jp	企業マネジメントコース
講師	坂本 敬子	206	【7470】	k.sakamoto@cc.miyazaki-u.ac.jp	企業マネジメントコース
教授	西 和盛	307	【7482】	kazumori@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
教授	杉山 智行	406	【7503】	t.sugiyama@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
准教授	池田 中也	402	【7473】	design@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
准教授	山崎 有美	411	【7468】	yamasakiy@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
准教授	中野 敦	401	【7565】	atsushi.n.7.25@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
准教授	橋口 正嗣	414	【7953】	mashiguchi@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
准教授	田中 雄之	209	【7562】	takeshi.tanaka@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
講師	尾野 薫	403	【7448】	kaoru_o@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
講師	永野 ひかる	410	【7467】	hnagano@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域産業創出コース
教授	桑野 斉	213	【7484】	kuwano@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域創造コース
教授	足立 文美恵	302	【7476】	fu-adachi@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域創造コース
教授	戸敷 浩介	407	【7509】	toshiki.k@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域創造コース
准教授	井上 果子	311	【7483】	kako.inoue@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域創造コース
准教授	松岡 崇暢	308	【7501】	matsuoka.y9@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域創造コース
准教授	片山 和希	305	【7566】	katayama@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域創造コース
准教授	古賀 修平	301	【7569】	s-koga@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域創造コース
准教授	劉 一辰	212	【7478】	liuyichen@cc.miyazaki-u.ac.jp	地域創造コース
講師	桑畑 夏生	405	【7449】	n.kuwahata@cc.miyazaki-u.ac.jp	実習・インターンシップコーディネーター
講師	野元 健作	404	【7527】	nomoto.kensaku@cc.miyazaki-u.ac.jp	就職コーディネーター
准教授	瀬川 直樹	207(※)	【7329】	segawa-naoki@cc.miyazaki-u.ac.jp	都農寄附講座

※宮崎大学木花キャンパスでの居室(基本は都農町)

【事務部】

係名	部屋番号	電話番号	メールアドレス
教務・学生支援係	106	【7847】	c-kyoumu@of.miyazaki-u.ac.jp
総務係	115	【7848】	region@of.miyazaki-u.ac.jp

地域資源創成学部フロアマップ（教育学部実験研究棟西側および講義棟）

令和7年4月1日現在

